

佐用町立学校の在り方についての提言書

令和 8 年 5 月 28 日

佐用町教育委員会

佐用町教育委員会は、急速な少子化と社会情勢の変化を受け、児童生徒にとって最適で持続可能な教育環境について検討を重ねてきた。

本町の人口減少は想定を上回る速さで進んでおり、「児童数の減少に伴い適正規模の維持が困難となる課題」と「学校施設の老朽化による維持管理の課題」という大きな課題に直面している。現行の学校配置を維持することは、教育の質の保証という観点から、重大な懸念があり、本町教育行政は先送りできない転換期にある。

本提言の策定にあたっては、佐用町立学校の在り方検討委員会に諮問し、その答申を重く受け止めるとともに、「佐用町立学校の在り方を考える会」等を通じ、保護者や町民から寄せられた意見を真摯に検証した。本提言は、学校再編にとどまらず、次代を担う子どもたちにとってより望ましい学びの場をどう守り、継承していくかという本町の重要な課題の解決をめざすものである。

教育委員会は、次世代にふさわしい教育環境の適正化と充実を図るため、次のとおり提言する。

記

1 町立学校の適正規模、適正配置に関する基本的な方針について

町立学校の規模・配置の適正化(統廃合)にあたっては、児童生徒数の動向をふまえ、適切な時期に適切な形態で推進する必要がある。

- (1) 小学校においては、複式学級を解消できる規模が求められる。
- (2) 中学校においては、部活動の地域展開をふまえつつ、幅広い教育活動が展開できる規模が求められる。
- (3) 適正化にともない、特色ある佐用町の教育の推進と、新たな学校と地域コミュニティとの関係性を構築することが求められる。

2 前号に掲げる適正化のための具体的な方策について

町立学校の規模・配置の適正化(統廃合)にあたっては、先進事例等を検証しつつ、適切な時期や形態を検討するとともに、新しい学習環境の充実、整備を図る必要がある。

(時期や形態)

- (1) 小学校においては、地域によって児童数の減少に時期的な違いがあるものの、将来

的にはさらに児童数の減少が見込まれるため、前号の(1)をふまえ、複式学級が出現する前に統合することが望ましい。その際、児童数の推移をふまえ段階的に再編を推進するか、さらに将来を想定して同時期に一校に再編するか、の検証が必要である。但し、中学校との接続を考慮し、中学校統合後が望ましい。

- (2) 中学校においては、生徒数の動向と幅広い教育活動の重要性に鑑み、条件が整い次第、一校に再編することが求められる。
- (3) 将来的には、小中学校の 9 年間を通して、縦と横の多様な人間関係の中で健全な社会性を育むとともに「主体的・対話的で深い学習」を推進する小中一貫校等への再編を視野に入れることが求められる。
- (4) 県立佐用高等学校との連携においては、地域の教育の活性化の視点からも、特色ある佐用町の教育の視点からも、町立学校と連携した教育活動の在り方についての検証が求められる。

(新しい学習環境)

- (1) 新たな学習環境の整備充実を推進する必要がある。
- (2) 登下校の安全安心の確保の視点からも、スクールバスを中心に交通手段の確保に努める必要がある。
- (3) 通学時間と交通手段の運用にあたっては、児童生徒の成長段階や健康状況等について、また地理的な状況や冬期の気象状況等に留意する必要がある。
- (4) 再編後の未使用施設について、地域コミュニティにおける今後の活用の在り方を協議・検討する必要がある。

3 その他

町立学校の規模・配置の適正化(統廃合)にあたっては、アンケートや住民説明会における意見等についての検証が求められる。

- (1) 再編後、「小規模校のよさ」を視点とする教育活動に留意することが求められる。
- (2) 再編後、通学等に要する経費の負担の軽減について検討することが求められる。
- (3) 学校再編の推進にあたっては、保護者はもとより町民への周知が必要である。広報や説明会等の機会の充実を図ることが求められる。

なお、本提言に関する参考資料として、佐用町立学校の在り方に関する基礎資料を添付するとともに、佐用町立学校の在り方を考える会の結果等を踏まえた今後の検討上の留意事項を別紙のとおり付す。